

(2) がん患者の就労を含めた社会的な問題

目指す姿

- がん患者やその家族が抱える仕事と治療の両立についての不安が軽減され、働くことが可能で、働く意欲のあるがん患者は安心して働くことができます。
- 上記の目標を達成するため、事業者において、がんやがん患者に対する理解が進んでいます。

《分野別目標》

区分	指標	現状値（基準値）	目標値
最終目標 中間目標	患者やその家族の満足度 (就労等に関して不安や不満に思う人の減少)	—	3年以内に評価方法を決定し、目標値を設定

①現状と課題

独立行政法人国立がん研究センターがん対策情報センターのデータによれば、がん（全部位）の5年生存率は57%であり、がん患者・経験者の中には長期生存し、社会で活躍している人が多くなっています。一方で、厚生労働省研究班によって、がんに罹患した勤労者の30%が依願退職し、4%が解雇されたという報告があるなど、がん患者の就労に関する課題も見られます。

県内のがん診療連携拠点病院等の相談支援センターでは、診断や治療に関する問題だけでなく、医療費や生活費、社会制度に関することなど、社会的な問題に関する相談が多く見られます。今後は、社会的な問題に関わる専門的な内容にも応じることができるよう、相談支援機能の充実を図ることが必要です。

がん患者を取り巻く就労問題については、十分に把握できていないことから、実態把握を進めるとともに、事業者に対し、がんやがん患者についての正しい理解を醸成することが必要です。

②取り組むべき施策

○患者やその家族のニーズの把握

県は、がん患者やその家族を対象とした調査等を通じて、がん患者等が抱える就労を含めた社会的な問題の把握を進めます。

○相談支援・情報提供の推進

県は、がん診療連携拠点病院等と連携して、就労等の社会的問題に関しての専門的な対応ができる体制整備について検討します。

県は、がんに関する県のポータルサイトや「がん患者さんのための療養ガイド（仮称）」等を通じて、労働関係の権利等についての情報提供を進めます。

○事業者への啓発

がん患者を含む治療を受けながら就労する労働者に対する、県内事業所での支援体制について実態把握に努めます。

がん患者・経験者やその家族のニーズを踏まえながら、奈良労働局や経済団体等と連携して、事業者に対して、がん患者の就労等についての理解の醸成を進めます。

③施策の目標、年次計画・実施主体

施策の柱	指標	現状値 (基準値)	目標値	主な取組	年次計画					関係機関 ◎：実施主体、○：実施主体と連携・協力・支援				
					H25	H26	H27	H28	H29	市町村	拠点 病院	医療 機関	その他	県民 患者 家族
●患者やその家族のニーズの把握	・がん患者とその家族の満足度等の評価方法についての検討結果の公表	—	3年以内に公表	<ul style="list-style-type: none"> 患者・家族満足度調査の実施 	調査の実施（概ね3年に1度）	◎					○	○		○
●相談支援・情報提供の推進	・就労と治療に関する相談支援体制についての検討結果の公表	—	2年以内に公表	<ul style="list-style-type: none"> 就労に関する相談体制の検討 ポータルサイトの情報内容の充実とPR（就労関係） がん患者さんのための療養ガイド（仮称）の作成とPR（就労関係） 	相談体制の検討 情報内容の充実・PR 作成	◎					○	○	○	○
●事業者への啓発	・県内事業所におけるがん患者についての理解度 ・支援体制のある事業所の割合	—	3年以内に課題を明らかにし、測定方法を設定 現状値を把握し、3年以内に目標値を設定	<ul style="list-style-type: none"> 県内事業所における支援体制の把握 県内事業所への啓発 	実態把握 手法の検討 啓発の実施	◎							○	○